

サステナビリティ レポート 2021

「食」の未来へ、持続可能な社会を目指して

■ 本社

〒141-8582 東京都品川区西品川 1-1-1
TEL: 03-5435-5800 FAX: 03-5435-5757

■ 東日本営業部門

〒141-8582 東京都品川区西品川 1-1-1
TEL: 03-5435-5612 FAX: 03-5435-5625

東北オフィス

〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町五丁目 10-36
TEL: 022-788-0374 FAX: 022-788-0388

中部オフィス

〒485-0825 愛知県小牧市大字下末字長田 790-1
TEL: 0568-71-7333 FAX: 0568-41-3561

■ 西日本営業部門

〒567-8555 大阪府茨木市宮島 2-6-1
TEL: 072-630-2703 FAX: 072-630-2710

中四国オフィス

〒736-0084 広島県広島市安芸区矢野新町 2-4-37
TEL: 082-820-1332 FAX: 082-820-1351

九州オフィス

〒811-2319 福岡県糟屋郡粕屋町戸原西 4-7-1
TEL: 092-687-5180 FAX: 092-687-5190

■ 広域営業部門

〒141-8582 東京都品川区西品川 1-1-1
TEL: 03-5435-5812 FAX: 03-5435-5649

■ 外食流通営業部門

〒141-8582 東京都品川区西品川 1-1-1
TEL: 03-5435-5913 FAX: 03-5435-5918



見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

00000000



ACCESS

日本アクセス

トップメッセージ



『変革』を行い、 本業を通じた 社会課題の解決を

2021年度の当社の経営テーマは『変革』です。昨年から続くコロナ禍を通じて消費者の生活、購買行動や社員の働き方など、あらゆる環境が激変し、食品業界においても業態ごとに新たな消費パターンへの対応、仕事の行い方なども含め大きく変貌しました。事業環境の変化は今後、ポストコロナにおいてもさらに続き、加速すると予測されます。変化に対応するため、当社も既存の枠組みから脱却し、新たな価値を生み出す「イノベーション」の創出が不可欠と考えております。

このような方針のもと、当社として様々な新しいチャレンジを行っておりますが、そのテーマを考えるにあたって、SDGs達成に向け、社会的課題の解決に貢献することは極めて大きな要素となっています。例えば気候変動への対応は世界の全人類が取り組まなければならない最大の課題の一つです。全国にある当社の物流センターの屋上は、環境負荷が少ない形で太陽光パネルを設置することができる有効な資産でもあります。これを活かし、今年から親会社の伊藤忠商事、グループのVPPジャパンと「自家消費型太陽光発電システム」の取り組みを開始しまし

た。今年度は10センターでの設置を目標にして進めています。

また、食品ロス削減は、食品を主に扱う会社の社会的責任として、最重要課題に位置付けて取り組んでいます。2030年度までに食品廃棄物2016年度比50%削減を目標とし、今年度からは新たにAIを活用した需要予測の導入に挑戦しています。その他にもインターネット販売との連携やフードバンク・子ども食堂への寄贈など多様な取組が進んでおり、この度、全社を挙げた活動が評価され、消費者庁主催の「令和3年度食品ロス削減推進大賞」において、大臣賞を受賞させていただきました。

「サステナビリティレポート2021」は、従来型の取組からこのような新たなチャレンジまで、当社のSDGsに対する活動を簡潔にまとめて紹介しております。年に1回のレポートは、ステークホルダーの皆さまとの大切なコミュニケーションツールと考えており、当社の活動をご理解いただく機会になれば幸いに存じます。今後もさらに皆様から信頼される企業となれるよう取り組んでまいります。

株式会社日本アクセス 代表取締役社長 佐々木 淳一

当社は1993年に食品卸5社が合併し、サプライチェーンをつなぐ「アクセス」を名前の由来に「雪印アクセス」として設立されました。その後雪印事件を経験し、2007年に「公共の卸⇒ニッポン」を名前の由来に、伊藤忠グループの「日本アクセス」として再スタートしました。この歴史と、その後も統合や再編を重ねてきた背景において、社員のベクトルを合わせるために全社員が共有できる価値基準が必要との考えのもと、2013年に社員自らの手で企業理念を作りあげました。

当社の企業理念は、その後、構築プロジェクトを引き継いだ企業理念浸透プロジェクト「L∞P」により、継続的に浸透が図られています。2020年4月、当社は「SDGs宣言」を行いました。これは、企業理念をベースとして、本業を通じて社会的課題の解決に取り組んでいく姿勢を示したものです。

この度のコロナ禍や、台風や地震などの災害が発生した際には、当社の社員は常に、何事にも優先して食品を届けることを考え、行動します。「企業理念が浸透している

会社は環境変化や逆境に強い」と言われますが、このような困難に直面する度に、改めて企業理念の力を実感しています。同時に、この行動は「食のライフライン」を確保し、エッセンシャルワーカーとして社会に貢献するものです。当社の企業理念とSDGsとは、極めて親和性が高いものと認識しています。

また、当社では現在、離島プロジェクト（本レポートP16ご参照）に取り組んでおります。この活動は企業理念にある「まもる。」「つなぐ。」「つくる。」にも合致し、当社の強みを活かし、商品開発支援、全国の得意先様への拡販など、ビジネスを通じて離島振興、地方創生といった社会課題解決にも貢献できるものです。

当社の「サステナブル経営」は、このように企業理念の力も相俟って社員の意識が高まったことで全社を挙げた活動となり、急速に浸透が進んできたことを実感しております。今後も社員一丸となって、企業理念に基づく経営の実践と、本業における持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株式会社日本アクセス 代表取締役副社長 西村 武

企業理念の力で、 浸透してきた 「サステナブル経営」



SDGs宣言

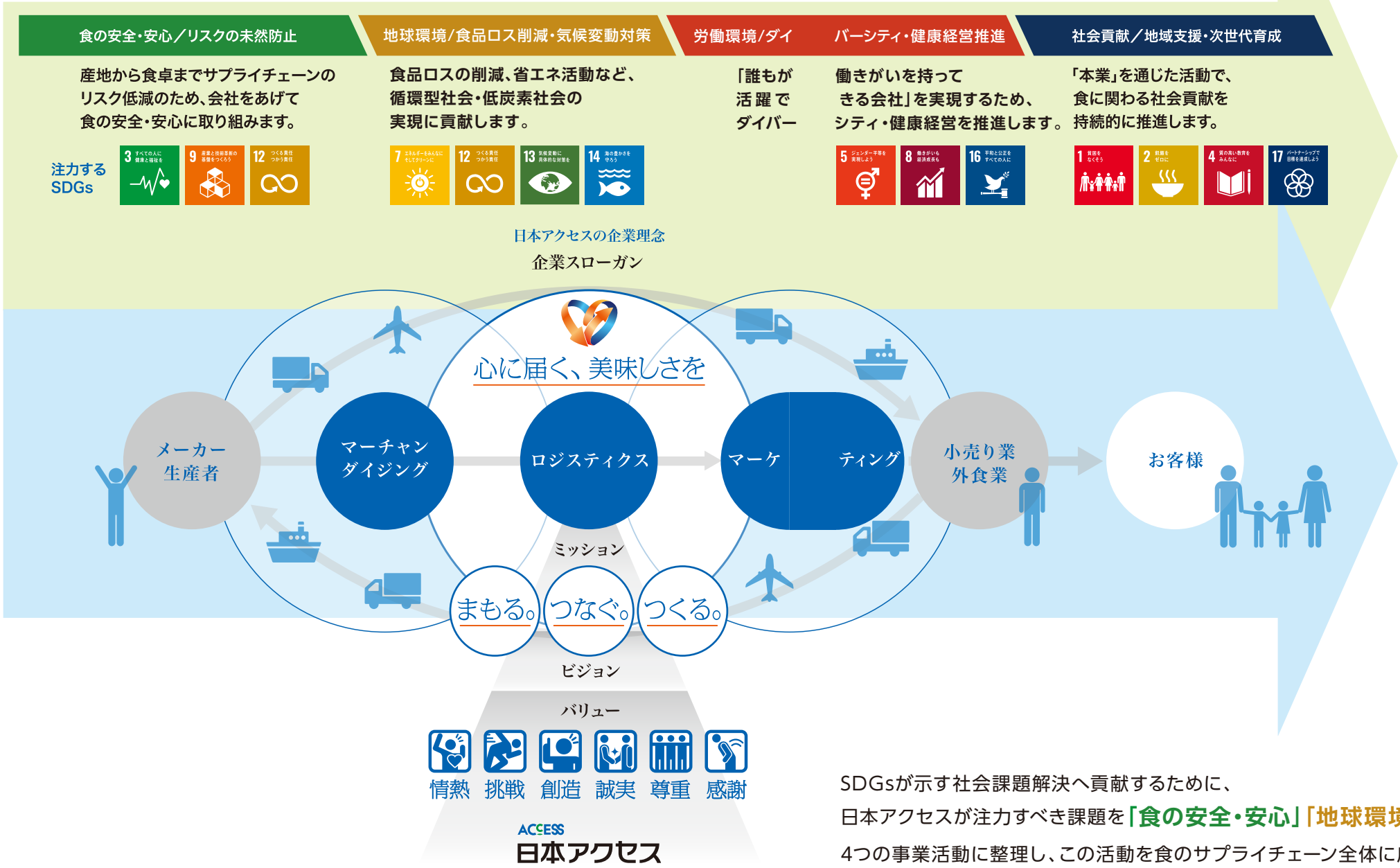
当社はSDGsの達成に向けた取り組みを強化するため、2020年4月に「SDGs宣言」を行いました。

日本アクセス SDGs宣言 Nippon Access Sustainability Policy

日本アクセスは、「心に届く、美味しさを“まもる・つなぐ・つくる”
私たちは、この企業理念のもと、2015年に国連において採択
2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すため、本業を

る”ことを通じて、働きがい高め、個々の力を結集することで、人と食の未来への架け橋となる」ことを企業理念とし、事業を展開しています。
された SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標) を重要な目標と捉え、
通じた社会的課題の解決と新しい価値創造を両立することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

地球のために、私たちができること。



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

持続可能な社会の実現

重要課題 SDGs17の目標 / 169のターゲットから、日本アクセスが考えるゴールを選定

日本アクセスの重要課題の中で、何がSDGsの目標・ターゲットに該当するのかを抽出し対応表として整理しました。

課題	SDGs目標																
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地球環境	食品ロス削減	1.2	2.1									12.3					17.17
	廃棄物の適正処理																
	エネルギー使用量削減						7.3						13.1				
	再生可能エネルギー活用						7.2										
	環境技術の導入							9.4									17.17
	廃棄物の削減										11.6	12.5					17.17
	リサイクル推進											12.5					17.17
	海洋プラスチック対策													14.1			
	生物資源枯渇への配慮											12.2	14.1	15.a			
	グリーン購入促進											12.7					
食の安全・安心 (コンプラ)	安全・安心な食品の提供			3.9		6.a		9.b			12.4						17.17
	コンプライアンス徹底															16.5	
	適切な食品表示			3.9													
	ハラスメント防止			3.b													
労働環境	ダイバーシティ				5.1 5.4 5.5 5.b			8.5		10.2 10.3							
	健康経営の推進			3.a 3.9 3.d													
	働き方改革							8.8									
	交通事故予防			3.6													
	社員教育の推進											12.8	13.3				
	労働安全衛生							8.8									
	適切な人事制度									10.4						16.b	
	災害対策プロセス整備										11.b						
社会貢献	寄付活動	1.2	2.1														
	次世代育成、食育活動		2.2		4.7			8.6									
	被災地支援										11.b						
	地域経済の振興支援																

12

つくる責任
つかう責任

地球環境 / 食品ロス削減

目標：食品廃棄物排出量 2016年度比50%削減

2016年753t > 2030年376t

SDGsターゲット12.3：2030年までに一人当たりの食品廃棄物を半減

13

気候変動に
具体的な対策を

地球環境 / 気候変動対策

目標：温室効果ガス排出量 2013年度比46%削減

2013年103,689t-CO2 > 2030年度54,920t-CO2

(参考)日本の目標:2030年の温室効果ガスの排出を2013年を基準として46%削減

2050年までに排出実質ゼロを目指す

12

つくる責任
つかう責任

17

パートナーシップで
目標を達成しよう

食の安全・安心 / リスクの未然防止

目標：フードチェーン全体の食品重大事故を撲滅

国際標準の規格に適合した「JFS-B」による工場監査の実施 > 2030年 精度の高い工場監査により、食品事故発生リスクを低減

SDGsターゲット12.4：2020年までに、合意された国際的枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じた管理を達成しヒトの健康・環境への影響を最小限に留める。

SDGsターゲット17.7：さまざまな経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民などのパートナーシップを推進する。

8

働きがいも
経済成長も

労働環境 / ダイバーシティ推進

目標：誰もが能力を発揮し、活躍できる働きがいのある会社を実現する。

～現在2030年

合併・統合の繰り返しにより、多様な文化を醸成 > 「心に届く、ダイバーシティ宣言」(2019年4月) > 働きがいをもてる会社へ

SDGsターゲット8.5：2030年までに、すべての人の完全かつ生産的な雇用およびディーセントワーク(人間らしい働き方)、同一労働同一賃金を達成する

日本アクセスが取り組むべき重要課題を優先順位付けしました。

優先順位Aの課題

① 食品ロス削減
② 安全・安心な食品の提供
③ ダイバーシティ
④ 健康経営の推進

↑ 非常に高い
↑ ステークホルダー
↑ 関心度
↑ 高い ↓

△ 海洋プラスチック対策
△ エネルギー使用量削減
△ 再生可能エネルギー活用
△ 環境技術の導入 △ 廃棄物の削減
△ リサイクル推進

□ ハラスメント防止
☆ 寄付活動
☆ 次世代育成、食育活動
☆ 被災地支援

☆ 地域経済の振興支援
☆ グリーン購入促進

△ 食品ロス削減
○ 安全・安心な食品の提供
□ ダイバーシティ
□ 健康経営の推進

▽ コンプライアンス徹底
△ 廃棄物の適正処理
○ 適切な食品表示
□ 働き方改革
▽ 災害対策プロセス整備

□ 社員教育の推進
□ 労働安全衛生
□ 適切な人事制度
▽ 交通事故予防

← 高い 日本アクセスにおける重要度 非常に高い →

優先順位 A / 優先順位 B / 優先順位 C ○: 食の安全・安心 / △: 地球環境 / □: 労働環境 / ☆: 社会貢献 / ▽: その他のリスク

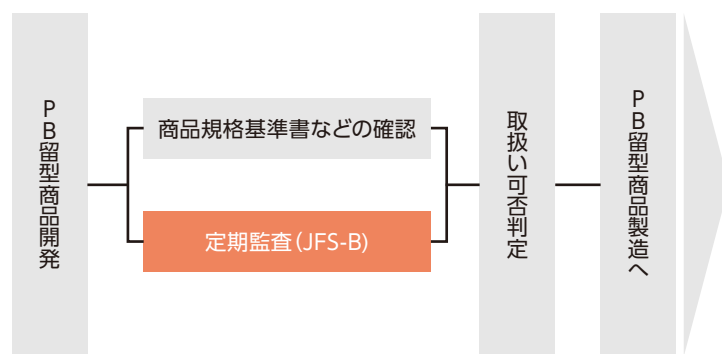
1 工場監査の実施

2020年度工場監査数 **98工場**

当社のPB商品を製造委託している工場に対し、日本発の食品安全規格JFS-B*を用いて工場監査を定期実施し、国際水準での安全・安心を確認しています。

その他、得意先と共同開発する商品の工場確認やHACCP制度化を考慮した工場監査も実施しています。

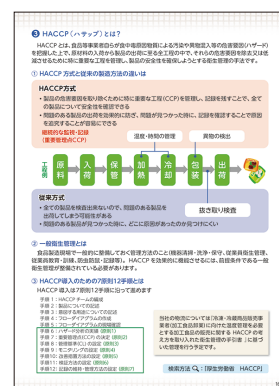
*JFS-B…一般財団法人食品安全マネジメント協会(JFSM)が作成した日本発の食品安全規格



2 食品安全ハンドブックを全社員に配布

食品安全に関する法令や社内ルールを掲載したA5サイズの「食品安全ハンドブック」を作成し全社員に配布。業務中いつでも確認できるよう必携としています。

安全・安心な商品を取り扱う為に必要な情報、知識を社員に対して周知・浸透を図っています。



食品安全
ハンドブック

3 お取引先様、グループ会社、社内向け勉強会の開催

2020年度取引先勉強会 **180社309名**
(オンラインで開催)

全国の得意先様、取引先様向けに専門の講師を招き勉強会を開催しています。食品表示法、HACCP、クレーム対応など時事に沿ったテーマを選定し、食品安全の知識を深めていただいています。

社内およびグループ会社向けにも、食品安全勉強会を定期開催しており、安全な食品を取扱う為に必要な知識と意識のレベルアップを図っています。

2020年度、合計26回開催、延べ3,954名が参加しました。



勉強会風景

動画提供による社内勉強会開催

コロナ禍においても、食品安全に関する継続的な啓蒙活動を行う為、開催形式を、集合研修から動画配信に変更し社内勉強会を開催しました。

「2020年度営業・開発実務者向け食品安全勉強会」
「栄養補給」や「健康増進」などをキーワードに商品提案書やPOPを作成する際の注意点を解説



4 規格基準書の管理

当社PB・留型商品の規格書やパッケージ文言を社内有資格者*が確認し、法律違反や表示ミスの未然防止に努めています。

*当社には食品表示管理士取得者が上級4名、中級3名、初級3名(2021年4月現在)在籍しています。

主な確認項目		
名称	栄養成分	微生物規格
原材料名	強調表示	理化学規格
原料原産地	効果効能	製造工程
添加物	容器包装	トレーサビリティ
アレルゲン	期限根拠確認	各自治体条例



地球環境

食品ロス削減

食品ロスを抑制する4つのフェーズ



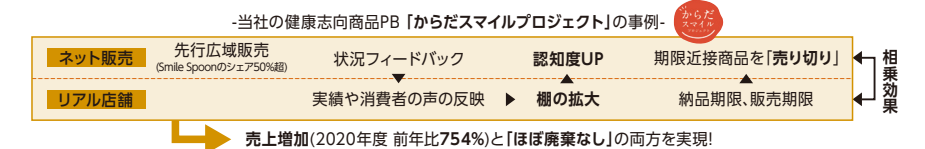
2 売り切る

商品滞留化、納品期限オーバーとなってしまった場合、多様なチャネルとの連携を活かし、いかに「売り切る」か、を考えます。



当社のEC店舗「Smile Spoon」の活用 —Amazon、楽天、Yahoo等を通じ 消費者に直接販売—

PB商品の「ネット」と「リアル」包括的な取組み ⇒ 商品の良さを説明し作り手の思いを届けることでブランド力・付加価値UP ⇒ 「売上増+食品ロス削減」を実現

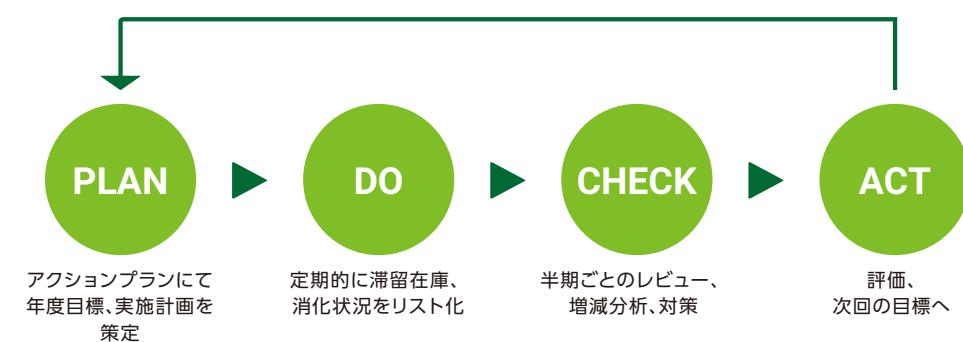


1 ロスを出さない

まずは、「ロスを出さない」ことが最も重要です。需要予測精度向上、的確な発注・管理や、期限の長い商品・長期保存可能な包材採用など、商品開発を通じた対策があります。

● 適確な発注管理

ISO14001を活用した継続的改善(営業部門物流統括部署の事例)



● 商品開発を通じて廃棄ロスを削減

冷凍ミールキット「ストックキッチン」の展開

2019年にスタートした冷凍ミールキット「ストックキッチン」は、ごみが少ないオールインワンタイプ。食材も使い切りなので、消費側での食材廃棄が削減できます。また、冷凍で販売期間が長いと流通上のロスも少なく、顧客ニーズ・マーケットへの対応と同時に食品ロス削減への貢献が期待されます。2021年3月には環境に優しい大豆ミートを使用した新シリーズ「ストックキッチングリーン」も追加しました。



3 配る

商品を売り切る見込みがなくなったら、フードバンクなどへの寄付や社内配布などによりできるだけ廃棄を抑制します。

フードバンクへの寄贈拡大

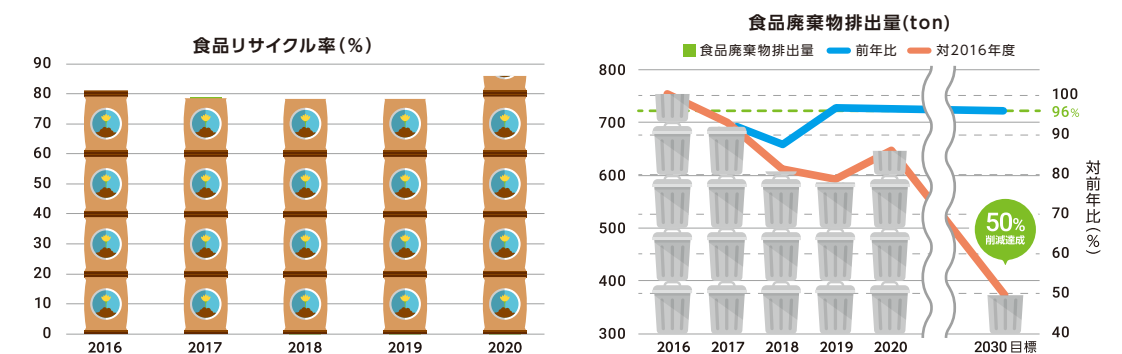
全国各地でフードバンクへの寄贈を拡大しています。2020年度は大阪、神戸、広島、長野、松山、山口などでフードバンクへの寄贈を開始し、2021.4までに全国19ヶ所、13のフードバンクに寄贈を行いました。

4 リサイクルする

廃棄となった場合には、できる限りリサイクルをします。近隣にリサイクル業者があるか探索し、必ず訪問し信頼できる業者であることを確認した上で委託します。

食品リサイクルの推進

食品廃棄物は、飼料・肥料化などのリサイクル処理業者に優先委託しています。2013年度以降毎年70%以上のリサイクル率を達成し(2018年度は災害要因を除けば達成)、さらなる向上に努めています。





地球環境

気候変動対策



1 気候変動対策

自家消費型太陽光発電システムの導入

当社の物流施設に自家消費型太陽光発電システムを設置し、物流施設での電力消費に加え、余剰電力をCO2フリー電力として周辺地域に供給する取組みを推進しています。2021年3月に春日井物流センターおよび佐野定温・冷凍センターの2拠点で稼働を開始しており、春日井物流センターの電力量は195KWとなっています。今後は設置可能な物流施設へ順次導入を進めてまいります。

照明機器の次世代LEDへの更新

すでに設置がほぼ完了している物流センターの照明機器を調光可能で省電力機能がアップした次世代LED照明に切替えています。電力は従来LEDより25%低減、2021年6月時点で80センターが次世代LEDに切替え済です。

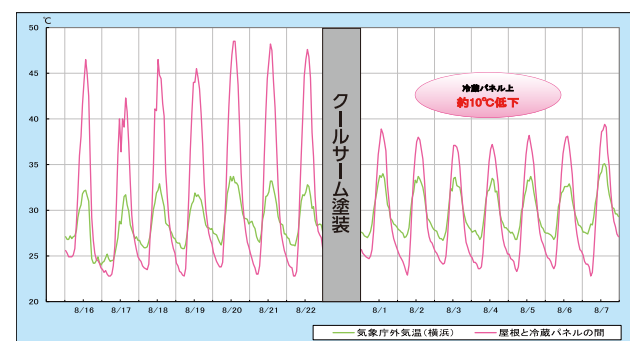
社有車のハイブリッド化とテレマティクスシステム導入

全国の拠点で使用する社有車の一部にハイブリッドカーを導入しています。また、テレマティクスシステム導入を順次拡大し、アイドリング、急発進などの抑制をはかり、事故の防止だけでなくCO2も削減しています。2021年9月現在、社有車698台、ハイブリッド車91台、テレマティクスシステムは550台に導入しています。

センター遮熱塗装によるエネルギー使用量の抑制

遮熱塗装をすることにより、夏場の物流センターの庫内温度上昇を抑え、室温では5℃～10℃低下、空調機器のエネルギーを抑制することができます。2021年9月現在27センターに導入。

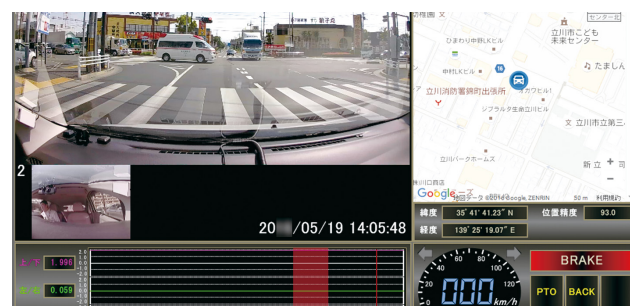
施工前と施工後で外気温が同等の日を比較すると、屋根と冷蔵パネルの間で約10℃の温度低下が確認できました。



春日井物流センターに設置した太陽光発電システム



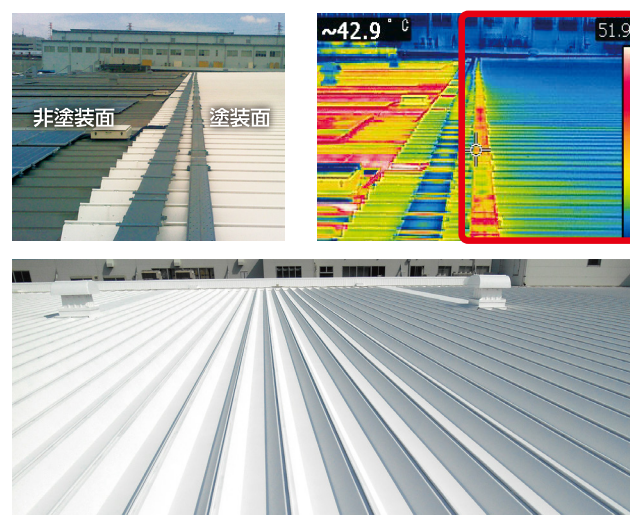
庫内に設置された次世代LED照明



テレマティクスシステムで確認できる運転映像

【遮熱塗装した場合の温度の違い】

塗装面は他の部分より約10℃低い！

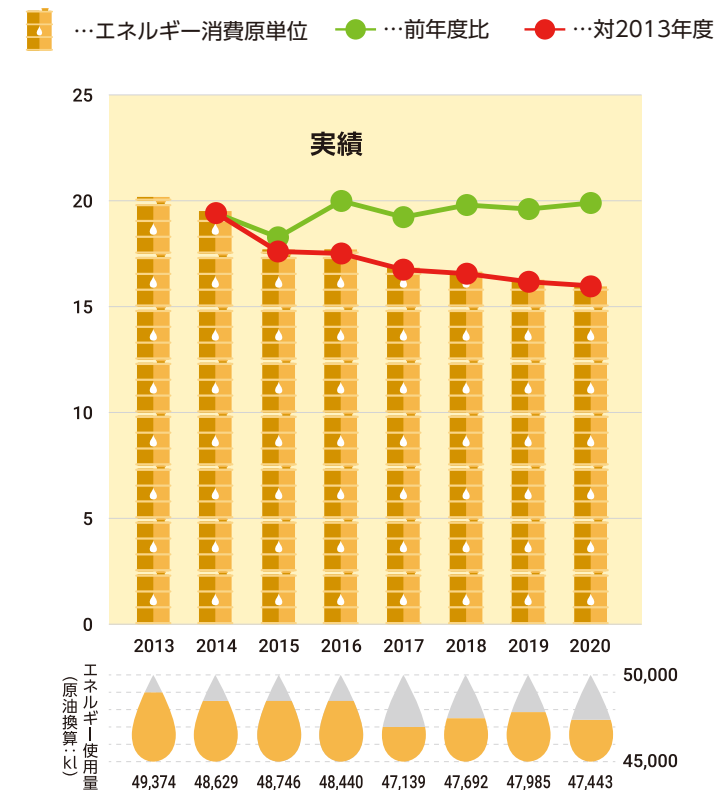


塗装後の川崎生鮮広域TPLセンター

全拠点の5年間のエネルギー推移

使用量・原単位ともに順調に減少傾向を続けています。2018年度・2019年度は業容拡大により使用量が増加していますが、原単位は削減できています。

$$\text{エネルギー消費原単位} = \frac{\text{エネルギー使用量の原油換算 (KL)}}{\text{売上 (百億円)} \times \text{その年の平均気温 (℃)}}$$



省エネ評価 6年連続「S評価」を獲得

資源エネルギー庁にて省エネルギー法定期報告に基づいて行われる事業者別クラス分け評価制度において、当社はS・A・B・C評価で、2015年度から2020年度提出分まで6年連続、Sクラスを獲得しました。

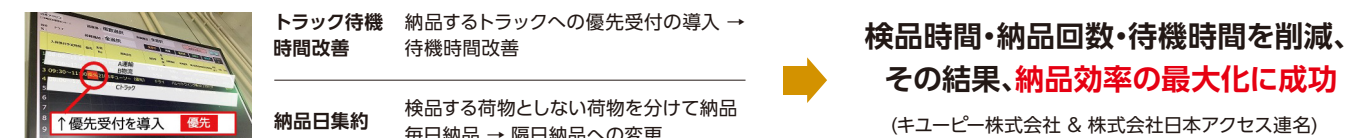
2 物流合理化、効率化の推進

経済産業省が事務局を務める製・配・販連携協議会の「サプライチェーンイノベーション大賞 2021」において、優秀賞および食品ロス削減特別賞を受賞致しました！

優秀賞：入荷時間の指定とパレタイズ納品

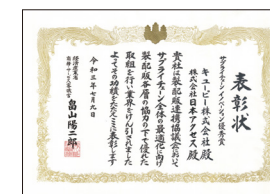


優秀賞：簡易な検品レスの取組み



検品時間・納品回数・待機時間を削減、
その結果、**納品効率の最大化に成功**

(キューピー株式会社 & 株式会社日本アクセス連名)



1

「心に届く、ダイバーシティ宣言」

当社は、2019年4月に「心に届く、ダイバーシティ宣言」を発表し、“誰もが能力を発揮し活躍できる働きがいのある会社”を実現するための活動を推進しています。



働きがいを高めるために

社員自ら働き方改革を推進することで生産性を高め、ワーク・ライフ・バランスを実現し、長く活躍できる働きやすい環境を整えます。

個々の力を結集するために

多様性を認め合い、「お互い様」の気持ちでつながりを大切にし、一人ひとりの強みを存分に発揮できる職場をつくれます。

2

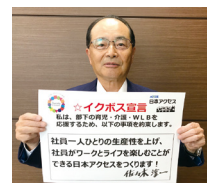
全管理職がイクボスへ



イクボスとは

職場で共に働く部下のワーク・ライフ・バランス＝仕事・生活の両立を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら組織の業績の結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司（経営者・管理職）のことを差します。

わたしのイクボス宣言



代表取締役社長
社長執行役員 佐々木淳一



代表取締役副社長
副社長執行役員 西村武



日本アクセスでは、2019年4月にNPO法人ファザーリングジャパンが運営する「イクボス企業同盟」に加盟しました。管理職全員がイクボス宣言を行い、宣言に沿った行動や発言ができているか、毎年振り返っています。また、支店長や部長向けにアンコンシャス・バイアスに関するワークショップを開催し、これをテーマに管下社員と意見交換を行う等、当社の目指すダイバーシティの理解・浸透に向けて取り組んでいます。

3

健康経営の推進

2021年3月1日「健康宣言」を行いました。

当社は、社員一人ひとりがいきいきと働く喜びを感じることができる会社にするため、2021年3月1日「健康宣言」を行い、社員へのさらなる支援、働く環境づくりや健康増進に取り組んでいます。

健康宣言

一人ひとりがいきいきと働く喜びを感じられる会社に

日本アクセスの財産は、社員一人ひとりです。

その社員がやりがいをもって「働く喜び」を実感できる企業であるために、働きやすい職場環境づくりと社員一人ひとりが健康保持・増進を最重要であると捉えられるように、積極的に支援してまいります。

2021年3月1日
代表取締役社長 社長執行役員
佐々木 淳一

<行動指針>

- 1.会社は社員の心とからだの健康保持・増進を積極的に支援します。
- 2.社員は自らの心とからだの健康に興味をもち、維持・増進に向けた行動変容につなげます。
- 3.「健やかな食生活を支える」、「豊かな食生活を担う」使命を果たし、食を通じて永続的に広く社会に貢献していきます。

2024年度の目標達成に向けて、数値目標を設定しています。

項目		現状 (2019年度)	2024年度 目標値
肥満	BMI225	32.7%	29.9%
喫煙	喫煙率	30.7%	21.5%
睡眠	睡眠で休養が十分とれている	71.5%	76.5%
運動	30分以上/回の軽く汗をかく運動を2回以上/週1年以上実施	20.2%	25.0%
	日常生活において歩行又は同等の身体活動を1時間以上/日 実施	32.5%	38.0%
食事	朝食を抜くことが3回未満/週	66.9%	72.0%
行動変容	運動や食生活等の生活習慣を改善に取り組んでいる。	18.9%	25.0%



社会貢献

地域支援・次世代育成



1 離島振興・地方創生の取組

一般社団法人離島振興地方創生協会は、島々の食産業の振興、生産者の生活基盤を整備するために、2020年4月に設立されました。当社は、同協会の理念に賛同し、立ち上げ時から関わり、支援をしています。



一般社団法人離島振興地方創生協会

・離島・地方に対して食のバリューチェーン構築、離島振興・地方創生
・協会が持つ多彩な人材・ネットワークで販路拡大、経営、商品戦略をサポート

対馬・壱岐・五島列島など多くの島を抱える長崎県から成功モデルを創る

正会員 70社以上
賛助会員 70社以上

ACCESS 日本アクセス

- 生産者育成
- 製造メーカーとのマッチング
- 商品開発支援
- 全国の得意先へ拡販 など

2 国連WFPへの支援 ～学校給食で子どもたちの未来に夢を～

当社は、飢餓のない世界の実現を目標に活動するWFP国連世界食糧計画(World Food Programme)の「学校給食支援」を応援しています。私たちは食に携わる企業として、子どもたちの健全な成長を促し、教育の機会を広げ、未来を守りたいと考えています。



3 ご当地！絶品うまいもん甲子園

当社がパートナー企業を務める『ご当地！絶品うまいもん甲子園』は食を通じて農林漁業の大切さを伝え、高校生の夢を応援し、地域を盛り上げ日本を元気にすることが目的。大会のコンセプトは「夢の舞台を創造」、「人材育成」、「地域活性化」です。



ご当地！絶品
うまいもん
甲子園

4 食育活動

食文化の継承、次世代育成、地域貢献を目的とし、さまざまなテーマで学校の授業や料理教室を通して食育活動を推進しています。子どもたちはもちろん、子育て世代にも食の大切さ、楽しさ、豊かな経験を提供しています。



食育事業



5 センター社会科見学

支店のセンターでは、地域の小学校の社会科見学を受け入れています。児童、教諭に当社の扱う製品や流通の様子を見学することを通して、社会科での学習に役立てると共に働く人の話を直接聞くことにより当社の役割を理解してもらうことを目的としています。センターの概要説明から、倉庫内の各設備を楽しみプログラムとともに案内します。



6 子ども食堂支援



本社は、所在地品川区の「子ども食堂ネットワーク」を通して区内の子ども食堂を支援しています。子ども食堂とは、共働きなどで個食になりがちな子どもや親子を地域で支援する活動で、当社はサンプル品や賞味期限のまだ残っている食品を提供しています。また、この活動はメーカーさんからも賛同していただいて推進しています。



食の安定供給および業務の効率化

1 食の安定供給

「関東フローゼンマザー物流センター」の試験運営がスタート

パレットの規格が異なり、バラ積みバラ降ろしが主流となっている冷凍物流業界ではドライバーの過酷な労働環境や納品先での長時間の待機が問題となっています。

関東冷凍マザーセンターはメーカーの製造品を営業倉庫に近い形で、まとめてパレット保管し、社内間移動も極力パレット単位で輸送することで、従来までのバラ積みによる手荷役を削減しました。



チルドプラットフォーム/全国チルド幹線物流

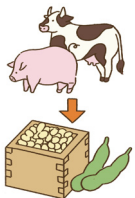
当社ではマーケティング、商品企画、販促、物流を総合的に最適化する「チルドプラットフォーム」の構築を進めています。その中の物流インフラである365日運行の全国チルド幹線物流は、北海道から関東に一日で幹線輸送することを可能としており、有事の際の対応も含め、食の安定供給にも大きく貢献しています。



配送ロットを設定していないので、商品ロスの削減にも貢献。(基本は1ケース、緊急時1個からでも配送可能)

商品開発を通じた食の安定供給対策 ～Mal de Meatの発売～

当社は2020年3月下旬にプラントベースミート「Mal de Meat」を発売しました。代替肉は健康志向などの消費者ニーズへの対応と、今後の人口増加に伴い懸念される食肉不足(タンパク質クライシス)などの環境・社会課題解決の両方につながる有望市場です。2021年には食品ロスがでにくい常温商品の発売、さらには家庭用キットも新登場しました。



MAL de MEAT
マルデミート

2 業務の効率化

RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)技術などによる効率化

以下のような業務合理化への取組を行い、大幅な効率化を実現しました。



省人化マテハン「ミニロード自動倉庫」AGP(Access Goods to Person)」の導入

今後増々加速していく労働力不足や雇用単価高騰への対応として、省人化・省力化マテハンの導入を進めています。ミニロード自動倉庫およびAGPの導入によって、歩く、探す、運ぶといった作業を削減し、生産性の向上が実現します。



AGP



ミニロード

企業理念

企業スローガン

心に届く、
美味しさを



「食を通じて期待を超えた価値を
提供することで感動を与えたい」という
私たちが最も大切にする思いを
込めた言葉

ミッション

私たちの使命

まもる。

つなぐ。

つくる。

私たち日本アクセスは、『まもる・つなぐ・つくる』ことを通じて働きがい高め、
個々の力を結集することで、人と食の未来への架け橋となります。

ビジョン

私たちの目指す姿

バリュー

私たちの基本となる価値観



情熱



挑戦



創造



誠実



尊重



感謝

■ ミッション

まもる。

私たち日本アクセスは、日々の暮らしの基本となる食の安全・安心をまもることで、健やかな食生活を支えます。

つなぐ。

私たち日本アクセスは、生産者から生活者までの流通を最適につなぐことで、豊かな食生活を担います。

つくる。

私たち日本アクセスは、食文化を受け継ぎ、新たな価値をつくることで、パートナーとともに成長します。

■ バリュー



情熱

食に携わる誇りと熱い思いを胸に、成功するまで強い闘志を持ち続けること。



挑戦

いかに困難であっても目標に向かい、自分自身を高め自主的に行動すること。



創造

時代や環境の変化を見据え、柔軟に対応し、創意工夫して未来を切り開くこと。



誠実

高い倫理観を持ち、周囲への影響を自覚し、責任ある行動をすること。



尊重

仲間を信頼し、お互いを認め合い相手の立場で考えて行動すること。



感謝

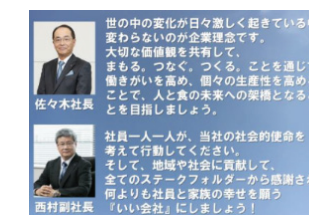
関わる全ての人たちに「ありがとう」の気持ちを持つこと。

1

企業理念浸透VTR

企業理念が定められた経緯と込められた想いを、今一度正しく理解し、日々の仕事や行動に結び付けて実践してほしいと考え、企業理念の浸透に向けたビデオメッセージです。本当に伝えたいメッセージは何なのかを、企業理念浸透プロジェクトL∞P(ループ)メンバーにて話し合いを重ね、一から制作しました。当社の企業理念は、2011年の東日本大震災発生時に、「食のライフライン」としての使命を担っていると感じた気持ちを風化せず、言葉に残したいという想いも背景にあり、2013年の設立20周年を機に再構築されたものです。

昨今の労働環境の変化や新型コロナウイルス感染拡大に伴う様々な影響があり、当社を取り巻く環境も大きく変化しております。このような状況下にあるからこそ、「当社の掲げる企業理念に立ち返ってもらいたい!」と強く思い、このタイミングで発信しました。



2

キッズスクール

社員の子どもを職場に招き、私たちが働いている会社や業務などを知ってもらい、家族内のコミュニケーション、社員のモチベーション向上につなげる。子どもに食文化や食品流通の仕組みを学んでもらい未来へ「食」をつなぐことを目的としています。



3

家族招待

社員が会社を理解することと同時に、その社員を支える家族のみならずにも日本アクセスの機能や規模、事業内容をご理解いただくことを趣旨としています。



環境方針

基本理念

私たち日本アクセスは、企業理念のもと、食品を取り扱う企業として人と自然の恵みを大きく享受し事業活動を行っています。私たちは生命を育む源である地球環境を、より健全な状態で 次世代に引き継ぐことを社会的な責務と考え、顧客・社会・社員・株主などステークホルダーとのコミュニケーションを通じて持続可能な社会を築くことに貢献していきます。



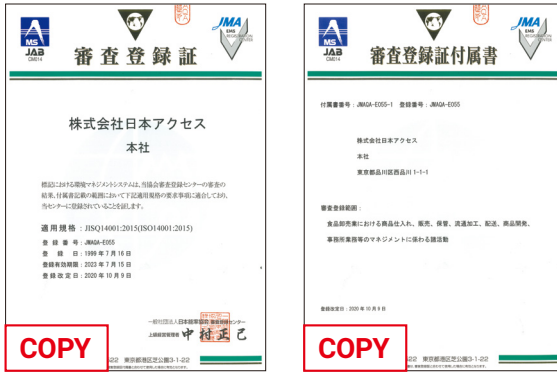
行動指針

- 1 省エネ・省資源・廃棄物の削減・リサイクル・排ガス低減など、環境負荷の極小化に取り組めます。
- 2 環境保全に資する商品・サービスの開発を推進します。
- 3 廃棄物の適正処理を通じて環境汚染の未然防止に努めます。
- 4 卸企業のさまざまな活動を通じて「食品ロス」の削減に努めます。
- 5 食の安全・安心の確保に努めます。
- 6 環境法規制など順守のための管理基準を構築し、環境リスク未然防止に取り組めます。
- 7 環境マネジメントシステムの取り組みを通じて環境パフォーマンスの継続的改善を図ります。
- 8 環境保全に貢献できる人材の育成、労働環境の整備に努めます。
- 9 社会貢献活動を積極的に推進することで社会との共生を図ります。
- 10 この環境方針は組織内で周知するとともに社外にも公開します。

ISO14001の認証

当社は1999年に合併会社の一社である西野商事がISO14001認証を取得しており、2007年同社との合併後も認証を継続更新しています。2017年には2015年版14001新規格への移行を果たしました。対象を本社組織とし、マネジメントに関わる諸活動*について目標を設定し、サステナビリティ活動の継続的改善に努めています。

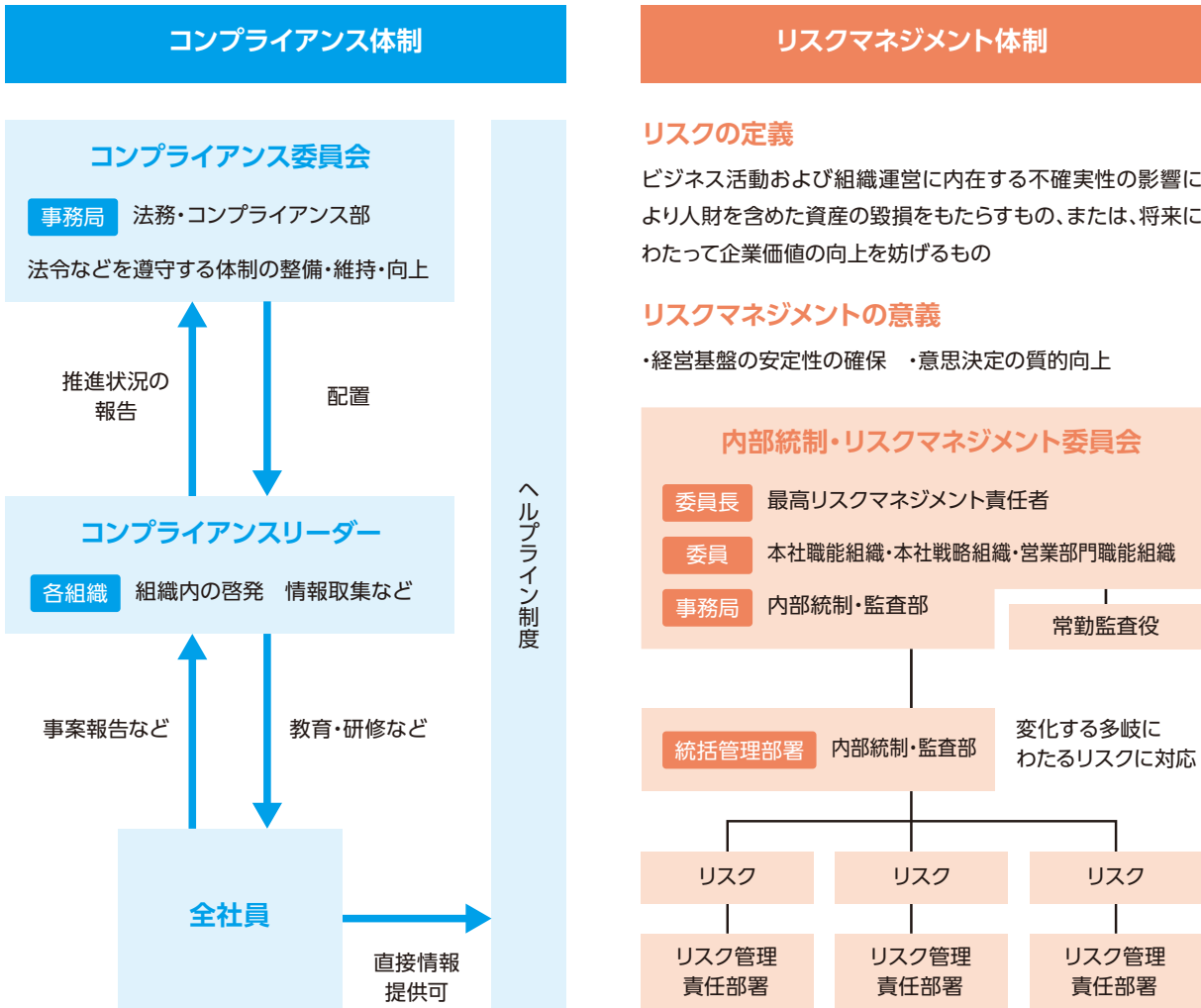
* 本社における食品卸売業における商品仕入れ、販売、保管、流通加工、配送、商品開発、事務所業務など



コンプライアンスとリスクマネジメント

コンプライアンス体制とリスクマネジメント体制

日本アクセスは食品の流通・物流などの業務を通じて多くのステークホルダーと関わっており、留意すべき法規制やリスクは多岐にわたっています。信頼される企業となるための重要な“守り”として、コンプライアンス体制とリスクマネジメント体制を整備し、法令違反やリスクの未然防止を図っています。全社を統括する委員会、専門部署と現場の各部署が連携し、全社員の意識を高く維持できるような体制で取り組んでいます。



「内部統制システムの基本方針」の整備運用状況のレビュー

取締役の職務の執行が法令および定款に適合していることを確保するための体制ならびにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）の基本方針を整備し、その状況レビューを毎年実施しています。

リスクのモニタリングおよびレビュー

全社で抽出した具体的リスクを18のリスクに分類し、各リスクごとにリスク管理責任部署を定めています。リスク管理責任部署はリスクに対する対応策を定め、定期的に対応策の実施状況および有効性についてモニタリングおよびレビューを実施します。モニタリング・レビューの結果、既知のリスクが顕在化した場合や新たなリスクが把握された場合は、それらのリスクに対する具体的な対応策を適時に検討・実施を行います。